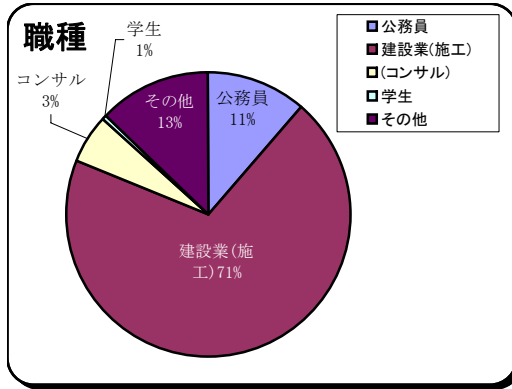


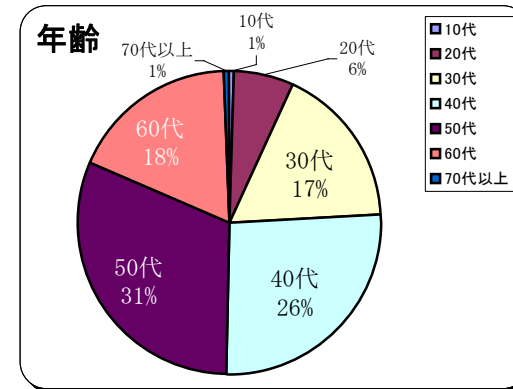
沖縄県建設業協会青年部会 創立20周年記念事業「公共事業が日本を救う」講演会開催に伴う
今後の沖縄県における「公共事業」の在り方に関するアンケート調査【講演会参加者】

◆アンケート協力【性別】

男性 144名
女性 1名
計 145名

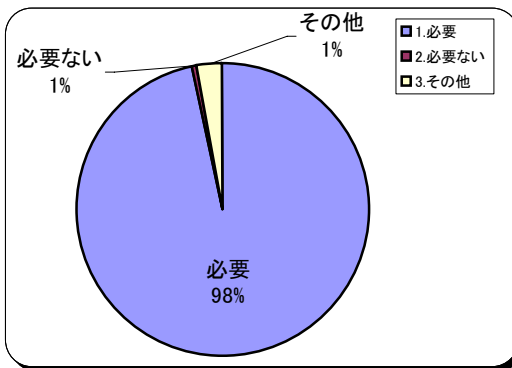


公務員	17名
建設業	104名
施工	104名
コンサル	8名
学生	1名
その他	19名
計	149名



10代	1名
20代	9名
30代	25名
40代	38名
50代	45名
60代	26名
70代以上	1名
計	145名

問1. 今後の沖縄県における「公共事業」の在り方について

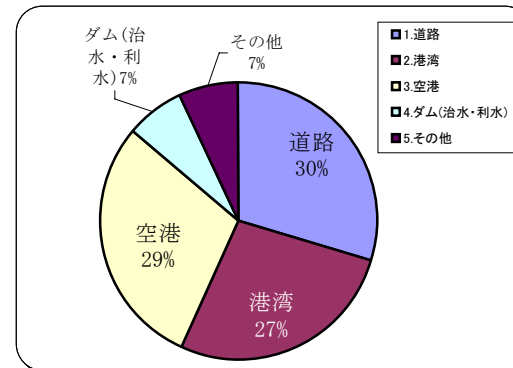


1.必要	140名
2.必要ない	1名
3.その他	4名

◆コメント

- 沖縄の風土・文化・景観に配慮した「環境と調和」した公共事業が強く求められる。併せて、維持管理、ストックマネジメント等に配慮した整備が望まれる
- 公共工事＝環境破壊と言われる構図を打開する必要がある。開発+環境創設の両方を公共事業で行うべきである
- 沖縄の雇用・地域経済を支える社会資本整備は今後共必要

問2. 問1で「必要」と答えた方で、今後どのような事業が必要と思うか(複数回答可)



1.道路	106名
2.港湾	96名
3.空港	105名
4.ダム(治水・利水)	25名
5.その他	25名

◆コメント

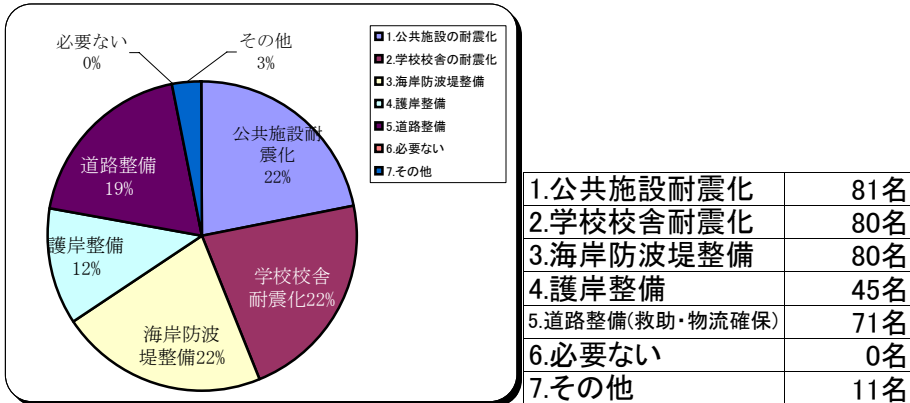
- 「道路」-交通渋滞の混雑の経済損失を考えると、その緩和対策として、道路整備は必要である。「港湾」-離島県であり、地理的有利性を考えるのであれば、近隣国との物流拠点整備として必要である。「空港」-過密する那覇空港、自衛隊との共用利用等を観光面からも緊急な整備が望まれる
- 那覇空港の第2滑走路(平行)
- 道路、港湾、空港は1千万人観光客達成の為に必要である。利水としての

- デフレスパイラル時こそ必要である
- 交通渋滞が酷く、解消できる道路整備が必要
- 道路施設を長期にわたり維持管理する事で更なる事業展開が望めると思うので、物を大切に使い更なる事業へとつなげて欲しい
- 本日の講演を聴いて是非必要と感じた
- 沖縄県の公共事業投資が行われて、そのまま投資効果が沖縄に滞留してよいのか問題だと思うが、公共工事投資は必要
- 県民のGDPが増えるのであれば、絶対増やすべき
- 今回の講演会にて再認識
- 積極的財政が経済成長させる

ダムには限界があり、中水道の普及が必要であると考え

- 港湾・文化財整備・下水道整備、河川整備、商業施設、上下水道施設が必要
- 那覇空港第2滑走路が是非必要。沖縄本島縦断鉄道を建設して頂きたい事と国際線の整備
- 国際線の改築工事や拡張事業等が現在あるが、それだけではなく老朽化した道路施設を50年持たせるような改築事業が必要と思われる
- モノレールを北部名護まで。西側と東側の横断道路が少ない
- 土地利用計画に基づく複合事業(多目的公共空間高度利用)
- 港湾や空港等を結ぶ鉄道(LRT)。全てのインフラは維持管理が必要である
- ガントリークレーンがない、と言うことはシンガポール、韓国に利益が流れている
- 鉄道の導入。モノレールは那覇都市圏のみにした方が良いと考える
- インフラ整備の財源を1~4玉しリンクしている中から、県民が財源を担っていくかでバランスが見えてくると思う。優先順位を決める事が重要
- 新規新設はもちろん、補修補強、メンテナンス、リフレッシュ工事がますます必要になると思う
- ハブ港湾、空港の整備を早期に実現すべき
- 港湾を整備してハブ港湾を造り活性化を図る。学校・寄宿舎等の教育施設。鉄道・路面電車

問3. 沖縄県における災害対策(地震・津波)において、今後どのような整備事業が早急に必要とされるか

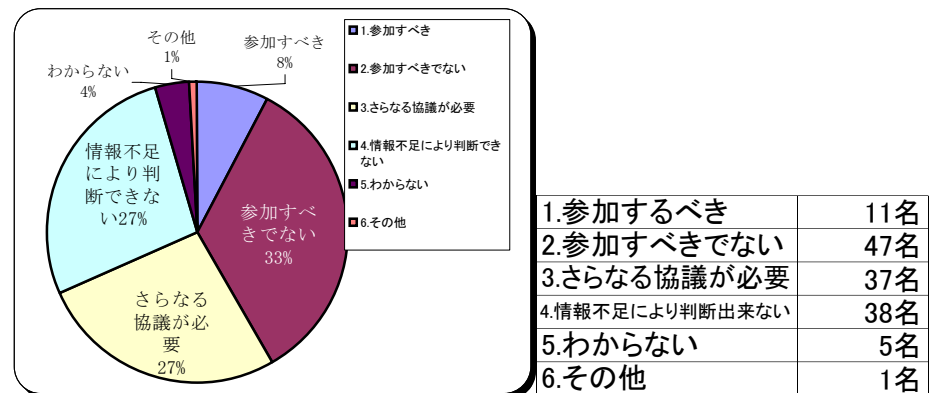


1.公共施設耐震化	81名
2.学校校舎耐震化	80名
3.海岸防波堤整備	80名
4.護岸整備	45名
5.道路整備(救助・物流確保)	71名
6.必要ない	0名
7.その他	11名

◆コメント

- 沖縄県は特にコンクリート建物が多いので、公共施設や学校の耐震構造化は急務の課題である。今日の東日本大震災の被害から考えると、日本全国において海岸防波堤の整備対策が急務である
- 災害発生時に物質の搬入は港湾が主となるので、港湾施設の耐震化を充実させ、被害を最小にするよう備えるべきであろう
- 上記事業は行政としてスピード感をもって取り組む必要がある
- 学校施設耐震化については、子供が死傷すると世論から叩かれる。発注者はもちろん、建設業者も、耐震化の重要性を認識し、積極的に取り組むべきである

問4. TPP交渉への参加の是非について



1.参加するべき	11名
2.参加すべきでない	47名
3.さらなる協議が必要	37名
4.情報不足により判断出来ない	38名
5.わからない	5名
6.その他	1名

◆コメント

- 時代の流れと物流が世界的な広がりを持っていること。自給率が極めて低い我が国としては、TPPのルールの中で安定した食糧を確保する必要がある。ただし、国内の農業・農家の活性化の為の施策、仕組み作りが求められる
- 国策で参加するなら国外に持って出るべき。インフラ整備は海外(アジア)はこれからだろうし・・・
- 国のTPPに対する政策が見えない

ろん、補強工事を提案しない業者も。誰かをやり玉にしないと治まらない。

- 埋立地が近年増加しているので、避難のしやすい都市計画を立て、それに関連した事業が必要と思われる
- 耐震化はある程度進んでいると思うが、津波への対策が殆どされていないので、早めに津波対策を実施してもらいたい
- 沖縄も大地震が起きてもおかしくない地域である事から、県独自の耐震強度基準を見直して欲しい。民間の建物にはピロティ方式の建物も多い為、耐震補強の為に一部、国が県で補助金等を出して欲しい
- ハード支援のハード整備(高台への避難路、津波避難タワー等)
- 100年確率の災害対策は不必要
- 優先項目はないが、上記整備事業は全て必要、上記公共工事を有効に研究する県内の人材育成が第一。箱は立派で中味が薄いのは心配
- 公共物の耐震化の他、住宅の耐震化に補助金で創設する等の取り組みが必要
- 全路線共同溝を行う事が必要、美化の面でも
- 早急に防波堤の整備が必要。海拔0m市町村が多い
- 建築構造物の耐震化が急務と思う。鉄道は沖縄にも絶対必要

- 建設業がよかろうと参加すべきでない
- 競争力の強化が必要である。農産業の大型化、株式会社化等
- 建設業も農業も全部潰れるので反対
- 沖縄は戦後からTPPと似たような状況で戦後を歩んできた。TPP参加が実現する方向であれば県内農産物を外国に輸出する体制になる事が念願
- 国が減びるのであれば、参加すべきでない
- 今回の講演会にて認識
- 農業が壊滅する
- 地域建設業の保護・育成の否定につながるTPPは参加すべきでない

◆その他ご意見・ご要望等

- 公共工事のフロー効果を国民へ周知する必要があると思った。更に公共工事を推進する国会議員を増やす以外に解決方向はない。失業者・生活保護者を公共工事で救う事が大切である。
- 今回の様な講演会は非常に為になる。今後とも機会を見つけて開催して頂きたい
- 県内業者優先発注を声高々に言うが、下請け業者を本土から連れてきている会社がある(支部長をしている会社)オール沖縄とは言わないが「沖縄で出来る事は沖縄で」を行政・業界で真剣に考えなければいけない時代に入っている気がします。「三方よし」売り手よし、買い手よし、世間よしの精神で
- 農業用ハウスの台風に耐えられるモノを整備して頂きたい
- 道路交通に関して、いくら沖縄において道路網を整備しても「公共交通の利用が少ない」「整備されていない」沖縄では効率が悪い。道路整備と平行して公共交通利用についてハードとソフト両面からの利用推進が必要
- 災害対策について、昨年東北地方の津波の被災映像を見る限り、防波堤は一定の効果は見込めるであろう。今後も消波ブロックの大型化、置き換え工事は行われるべきであり、併せて海岸地域から最寄の高台へ避難する為の直線道路を組み込んだ道路再整備を地域毎に、協会青年部会から提案してみてもどうか？
- 大変有用な講演会であり、楽しい夢のある話が聞けました。今後の継続を望みます(定例化がよい)
- 今回の講演会で経済の循環がよく判った。投資対利益が重文を考えられるなら積極的に公共投資をするほうが良いと感じた。
- 久しぶりに良いお話を聴けた。自身も公共工事に携わっているが、沖縄県がもっと推進して欲しい。そうすればもっともって県民が幸せになる
- 政治家が悪いのは無能に近い、自公民みな同じ。その上でコントロールしているのは誰か？国家が社会主義の様相を呈している
- 講演会に参加して、公共事業を多く出させ「ゆいまー」をさせて欲しいと感じた。経済が豊かになれば心も豊かになる
- 公共事業費が10年の間に激減し、コンクリート製品は今後何が必要とされるのか
- 道路：交通渋滞の解消の為に更なる整備とメンテナンスが重要 港湾：大型船の横付けできるバースと庫の増設 空港：那覇空港の更なる整備が重要 ダム：観光客1千万人目標だがその人口に対応した水資源を確保できるのか
- 講演時間がもう少し長ければ更に良かった。有難うございました。要望として再度、藤井教授の講演会を開催して頂きたい
- 講話に取り上がった地方滅殺の中央の政治判断を大いに危惧している。公共事業施工者の一員として、国は真剣に公共事業の実態を反省頂きたい
- 地元企業が受注出来るよう制度改革をお願いしたい
- 大規模な地下街を造る。梅雨時、台風時でも観光客が退屈しない大規模な地下街を造る

- デフレ経済を脱却する為、公共事業の必要性を再認識した。東日本大震災を教訓に防災対策を強化する必要がある、その関連事業を最優先に進めるべきと考える。全国一低い県民所得を上げる事にも繋がる。
- 再度、藤井教授の講演会を開催して頂きたい
- 青年部会発足20周年。継続は力なり。今後も頑張ってください
- 藤井氏の言葉が国に影響する事を願うのみです
- もっと時間が欲しかった。素晴らしい取り組みです。この国の政府政治が3流だと思った。
- モノレールの増延、新規鉄道の導入
- 大変勉強になった。中野剛先生や三橋貴明先生の講演も希望いたします
- もう少し講演時間を長くして欲しかった
- 民間の建築工事はダンピング合戦である。受注してもその中味は民間工事よりは利益があるという程度である。建設会社が互いに生き延びる為に協力するのは当然の事である。業者の相互協力を「談合」という言葉で罪悪視する事こそ間違いである。沖縄の建設関係の殆どの会社が「賞与無し」の状況である事を公共発注機関は知っているのか？公務員は世の中がどんなに不景気な状況であっても、毎年、昇給があり、年間百万以上の賞与が手に入る。生産をしない「役人」が裕福で、あくせく働く建設関係者が苦しい生活を強いられている。世の中間違っているとしか云えない。公務員を減らして役所の仕事を民間会社に移すべし。民間会社の社員なら「役人」の3倍の仕事をこなすだろう。